

平成 19 年 10 月 29 日

各位

不動産投信発行者名
オリックス不動産投資法人
代表者名 執行役員 牟田 興一郎
(コード番号 8954)

資産運用会社名
オリックス・アセットマネジメント株式会社
代表者名：代表取締役社長 佐藤 光男
問合せ先：取締役常務執行役員 八塚 弘文
T E L : 03-3435-3285

個別物件の収益状況の開示に関するお知らせ

本投資法人は、平成 19 年 8 月期末現在保有している物件の個別の収益状況について、お知らせいたします。

なお、次ページ以降に記載の当該データは、あずさ監査法人による監査を受けておりません。

本日資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

個別物件の収益状況

(単位：百万円)

物件名	(注)5	(注)7			
	青山サンクレストビル	ラウンドクロス一番町	ビサイド白金	ラウンドクロス青山	ラウンドクロス赤坂見附
対象期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
1 賃貸事業収入					
賃貸収益(含共益費)	144	136	49	148	60
その他収入	17	16	9	12	7
賃貸事業収入小計 A	162	153	58	160	68
2 賃貸事業費用					
公租公課	13	11	4	16	4
(うち固定資産税)	13	11	4	16	4
(うちその他公租公課)	-	0	0	0	-
諸経費	29	23	13	30	11
(うち管理業務費)	11	11	5	10	5
(うち水道光熱費)	13	9	3	13	4
(うち保険料)	0	0	0	0	0
(うち修繕費)	0	1	1	7	0
(うちその他営業費用)	3	0	2	-	0
減価償却費	9	25	9	16	5
(うち建物)	4	9	3	7	2
(うち建物附属設備)	5	11	5	8	2
(うち構築物)	0	0	0	0	0
(うち機械・装置)	0	3	-	0	-
(うち工具器具・備品)	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	-	-	0	-	-
賃貸事業費用小計 B	53	61	28	64	21
3 不動産賃貸事業損益 A - B	108	91	30	96	46

物件名		(注)7	(注)7	(注)6、(注)7	(注)6
	日本橋イーストビル	ラウンドクロス南麻布	ラウンドクロス赤坂	ラウンドクロス三田	芝大門ビル
対象期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
1 賃貸事業収入					
賃貸収益(含共益費)	59	64	106	-	-
その他収入	8	8	14	-	-
賃貸事業収入小計 A	67	73	121	-	-
2 賃貸事業費用					
公租公課	5	6	7	-	-
(うち固定資産税)	5	6	7	-	-
(うちその他公租公課)	0	0	0	-	-
諸経費	15	23	31	-	-
(うち管理業務費)	7	6	15	-	-
(うち水道光熱費)	6	6	11	-	-
(うち保険料)	0	0	0	-	-
(うち修繕費)	0	4	2	-	-
(うちその他営業費用)	0	5	1	-	-
減価償却費	12	11	11	7	7
(うち建物)	6	5	4	4	4
(うち建物附属設備)	5	4	5	3	3
(うち構築物)	0	0	0	0	0
(うち機械・装置)	0	0	0	-	-
(うち工具器具・備品)	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
賃貸事業費用小計 B	32	41	50	-	-
3 不動産賃貸事業損益 A - B	34	31	70	43	50

物件名	(注)5、(注)7 ラウンドクロス築地	オリックス神保町ビル	オリックス芝2丁目ビル	青山246ビル	オリックス赤坂2丁目ビル
対象期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
1 賃貸事業収入					
賃貸収益(含共益費)	138	144	262	148	523
その他収入	18	22	22	14	59
賃貸事業収入小計 A	156	167	284	162	582
2 賃貸事業費用					
公租公課	11	11	20	12	34
(うち固定資産税)	10	10	20	12	34
(うちその他公租公課)	0	0	0	0	0
諸経費	35	23	33	72	85
(うち管理業務費)	16	9	18	12	44
(うち水道光熱費)	11	11	14	6	38
(うち保険料)	0	0	0	0	0
(うち修繕費)	5	1	-	11	1
(うちその他営業費用)	2	0	0	40	0
減価償却費	21	20	52	10	106
(うち建物)	10	10	20	4	45
(うち建物附属設備)	9	9	29	5	54
(うち構築物)	0	0	0	0	0
(うち機械・装置)	1	0	2	0	5
(うち工具器具・備品)	0	0	0	0	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3
賃貸事業費用小計 B	68	55	107	95	229
3 不動産賃貸事業損益 A - B	88	111	177	67	353

物件名	日本橋本町1丁目ビル	(注)5 キャロットタワー	(注)5 東陽MKビル	(注)6、(注)7 ラウンドクロス元代々木	ラウンドクロス西新宿
対象期間	自 平成19年3月28日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
1 賃貸事業収入					
賃貸収益(含共益費)	196	255	204	-	81
その他収入	17	10	32	-	18
賃貸事業収入小計 A	213	265	236	-	99
2 賃貸事業費用					
公租公課	0	25	20	-	6
(うち固定資産税)	-	25	19	-	6
(うちその他公租公課)	0	-	0	-	-
諸経費	20	74	64	-	12
(うち管理業務費)	11	73	30	-	4
(うち水道光熱費)	8	-	28	-	5
(うち保険料)	0	0	0	-	0
(うち修繕費)	-	0	5	-	0
(うちその他営業費用)	0	0	0	-	1
減価償却費	54	64	57	47	10
(うち建物)	19	30	23	21	5
(うち建物附属設備)	30	33	30	22	3
(うち構築物)	0	0	0	0	0
(うち機械・装置)	2	-	2	2	-
(うち工具器具・備品)	-	-	0	0	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
賃貸事業費用小計 B	74	164	141	-	29
3 不動産賃貸事業損益 A - B	139	100	95	126	69

物件名 対象期間	(注)5		代々木フォレストビル	オリックス池袋ビル	オリックス新宿ビル
	ピサイド木場	D T外苑			
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
1 賃貸事業収入					
賃貸収益(含共益費)	111	99	48	321	270
その他収入	15	13	6	40	27
賃貸事業収入小計 A	127	112	54	362	298
2 賃貸事業費用					
公租公課	7	8	5	16	18
(うち固定資産税)	6	8	5	16	18
(うちその他公租公課)	0	0	0	-	0
諸経費	27	24	9	38	59
(うち管理業務費)	13	12	4	12	40
(うち水道光熱費)	11	9	4	24	18
(うち保険料)	0	0	0	0	0
(うち修繕費)	1	2	0	0	-
(うちその他営業費用)	0	0	0	0	-
減価償却費	23	15	7	55	43
(うち建物)	13	7	4	25	16
(うち建物附属設備)	10	6	2	25	26
(うち構築物)	0	0	0	1	0
(うち機械・装置)	-	0	-	4	0
(うち工具器具・備品)	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
賃貸事業費用小計 B	57	48	22	110	121
3 不動産賃貸事業損益 A - B	69	64	32	252	176

物件名 対象期間	(注)5		ラウンドクロス蒲田	ラウンドクロス新宿5丁目	KN自由が丘プラザ
	ラウンドクロス新宿	シーフォートスクエア/センタービルディング			
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年4月26日 至 平成19年8月31日	自 平成19年5月30日 至 平成19年8月31日
1 賃貸事業収入					
賃貸収益(含共益費)	253	688	228	66	36
その他収入	52	202	36	4	32
賃貸事業収入小計 A	305	891	264	71	69
2 賃貸事業費用					
公租公課	23	97	17	0	-
(うち固定資産税)	23	97	17	-	-
(うちその他公租公課)	0	0	0	0	-
諸経費	43	379	53	14	5
(うち管理業務費)	27	170	18	10	3
(うち水道光熱費)	13	162	29	3	1
(うち保険料)	0	1	0	0	0
(うち修繕費)	1	35	5	-	-
(うちその他営業費用)	0	9	0	0	0
減価償却費	33	125	50	28	3
(うち建物)	11	60	20	11	2
(うち建物附属設備)	19	56	29	16	1
(うち構築物)	0	3	0	0	0
(うち機械・装置)	2	2	0	0	-
(うち工具器具・備品)	0	3	0	-	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
賃貸事業費用小計 B	100	602	122	43	8
3 不動産賃貸事業損益 A - B	205	288	142	27	60

物件名 対象期間	(注)5 ネオ・シティ三鷹	ラウンドクロス川崎	(注)6 名古屋伊藤忠ビル	ラウンドクロス心齋橋	ORIX高麗橋ビル
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
1 賃貸事業収入					
賃貸収益(含共益費)	130	197	-	474	188
その他収入	19	21	-	65	35
賃貸事業収入小計 A	149	219	-	540	223
2 賃貸事業費用					
公租公課	13	17	-	54	18
(うち固定資産税)	13	17	-	54	18
(うちその他公租公課)	-	-	-	-	-
諸経費	52	42	-	98	45
(うち管理業務費)	37	19	-	53	27
(うち水道光熱費)	9	15	-	40	17
(うち保険料)	0	0	-	0	0
(うち修繕費)	4	5	-	3	0
(うちその他営業費用)	0	1	-	0	0
減価償却費	15	28	57	48	51
(うち建物)	7	12	22	19	20
(うち建物附属設備)	7	14	33	26	29
(うち構築物)	0	0	0	0	0
(うち機械・装置)	0	1	-	1	0
(うち工具器具・備品)	0	0	0	0	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
賃貸事業費用小計 B	81	88	-	201	115
3 不動産賃貸事業損益 A - B	67	130	124	338	108

物件名 対象期間	ORE 名古屋伏見ビル	ルナール仙台	(注)6 日本地所南青山ビル	CUBE代官山	(注)6 パークアクシス西麻布ステージ
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年6月28日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
1 賃貸事業収入					
賃貸収益(含共益費)	330	91	-	71	-
その他収入	61	16	-	1	-
賃貸事業収入小計 A	392	107	-	73	-
2 賃貸事業費用					
公租公課	25	-	-	3	-
(うち固定資産税)	25	-	-	3	-
(うちその他公租公課)	-	-	-	-	-
諸経費	73	19	-	2	-
(うち管理業務費)	38	10	-	1	-
(うち水道光熱費)	32	8	-	-	-
(うち保険料)	0	0	-	0	-
(うち修繕費)	1	0	-	0	-
(うちその他営業費用)	0	0	-	0	-
減価償却費	93	40	4	6	8
(うち建物)	35	13	2	4	4
(うち建物附属設備)	52	21	1	0	3
(うち構築物)	0	0	0	0	0
(うち機械・装置)	5	4	-	-	-
(うち工具器具・備品)	-	-	0	0	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
賃貸事業費用小計 B	192	59	-	12	-
3 不動産賃貸事業損益 A - B	199	47	62	60	22

物件名 対象期間	(注)5、(注)6 グランドメゾン白山	(注)5、(注)6 ソネット上池袋	クロスゲート	(注)6 越谷ロジスティックセンター
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
1 賃貸事業収入				
賃貸収益(含共益費)	-	-	688	-
その他収入	-	-	200	-
賃貸事業収入小計 A	-	-	889	-
2 賃貸事業費用				
公租公課	-	-	54	-
(うち固定資産税)	-	-	54	-
(うちその他公租公課)	-	-	0	-
諸経費	-	-	322	-
(うち管理業務費)	-	-	113	-
(うち水道光熱費)	-	-	186	-
(うち保険料)	-	-	1	-
(うち修繕費)	-	-	16	-
(うちその他営業費用)	-	-	3	-
減価償却費	3	22	216	34
(うち建物)	2	10	91	24
(うち建物附属設備)	1	10	115	8
(うち構築物)	0	0	1	1
(うち機械・装置)	-	1	6	-
(うち工具器具・備品)	0	0	1	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
賃貸事業費用小計 B	-	-	593	-
3 不動産賃貸事業損益 A - B	12	56	295	72

- (注) 1. 不動産賃貸事業損益は、各運用不動産の賃貸事業収入から各運用不動産に直接係わる賃貸事業費用を控除した、その差額を指しております。運用不動産の収支に直接的に係わらない資産運用報酬、支払利息等については賃貸事業費用には含まれておりません。
- (注) 2. 個別物件の収益状況に係る数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (注) 3. 固定資産税、都市計画税等については、当該決算期間において納税した額を賃貸事業費用として費用処理しております。なお、運用不動産の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った取得年度の固定資産税、都市計画税等相当額については、費用計上せず当該運用不動産の取得原価に算入しております。
- (注) 4. 修繕費は、年度による差異が大きいこと及び定期的に発生する金額ではないこと等から、対象期間における修繕費が、運用不動産を長期にわたり継続して保有する場合の修繕費の金額と大きく異なる可能性があります。
- (注) 5. 当該運用不動産は区分所有物件です。上記においては、当該運用不動産の他の所有者又は区分所有者が所有している部分に係わる数値は算定上含まれておりません。
- (注) 6. 当該運用不動産において賃貸借契約を締結したテナント数が1若しくは2であるか又は特定のテナントとの賃貸借契約における契約賃料が、当該テナントに関する運用不動産の契約賃料合計の80%以上を占めております。平成19年8月31日現在、本投資法人は、このようなテナントから契約賃料やその他の数値を開示することについて同意を得られていないため、やむを得ない場合として記載をしておりません。
- (注) 7. 下記のとおり名称変更を行いました。

変更日	変更前の名称	変更後の名称
平成19年4月1日	ランディック南麻布ビル	ラウンドクロス南麻布
平成19年5月1日	ランディック第2赤坂ビル	ラウンドクロス赤坂
平成19年5月1日	ランディック永井ビル	ラウンドクロス築地
平成19年6月1日	日交一番町ビル	ラウンドクロス一番町
平成19年8月1日	日交元代々木ビル	ラウンドクロス元代々木
平成19年8月1日	ランディック第2三田ビル	ラウンドクロス三田